

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 18 日

施策No.	37	施策名	広報・広聴の充実
主管課名	企画政策課	主管課長名	川岸 勇一
関係課名	総務課、地域協働課		

施策の目的 【対象】	①市民	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		①市の人口	人	46,459	46,036	45,562			

施策の目的 【意図】	①市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられている。 ②市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加できるようにする。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①広報やホームページ、ケーブルテレビで市政に関する情報を十分に知ることができると感ずる市民の割合	%	57.6	51.2	67.2			
		①-2.うおづまちづくりふれあい講座の開催件数	件	77	86	87			
		②まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う市民の割合	%	9.5	7.7	19.8			

成果指標設定の考え方	<p>①-1 市民に市政情報が十分に広報されているかを聞くことにより、市政情報の認知度、関心度がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>①-2 まちづくりふれあい講座(出前講座)の開催件数を見ることで、市民の市政への関心度をはかるとともに、市政に対する意見を聴取することができるので、これを成果指標とした。(②一部含む)</p> <p>② まちづくりについて積極的に意見を言う機会があるかどうかを聞くことにより、広聴機能が発揮されているかどうかわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式等)	<p>①-1 市民意識調査結果(企画政策課)</p> <p>①-2 地域協働課とりまとめ</p> <p>② 市民意識調査結果(企画政策課)</p>
-----------------	---

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	・市政に関心を持ってもらい、まちづくりについて積極的に提案、参加してもらう。
	市	・市政情報をわかりやすく、タイムリーに情報提供する。 ・市民が提案、参加できるよう手段や機会の拡充を図る。
	その他	

施策No.	37	施策名	広報・広聴の充実
平成21年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	「市政情報を十分に知ることができる」と思う市民の割合が、21年度は67.2%と前年度より16ポイント増えた。「まちづくりふれあい講座開催回数」は、20年度86件(参加者4,344人)、21年度87件(5,848人)と、ここ数年ほぼ同数で推移している。 「まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会がある」と思う市民の割合は、19.8%と前年度より12.1ポイント増加した。		
	近隣他市における同様の市民意識調査結果資料がないため比較できない。 市民への出前講座は近隣市でも実施されている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	施策満足度調査(平成21年2月)結果では、満足(どちらかといえば満足含む)が32.4%、不満(どちらかといえば不満含む)が12.5%、どちらともいえないが46.7%であった。 施策重要度では、52.6%が重要(どちらかといえば重要含む)との回答であり、住民期待水準と比較して、ある程度の成果水準は出ていると思われる。		
	(ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)		
	(1)広報事業 広報うおづ、ケーブルテレビ、ホームページ、ラジオ放送などの媒体を活用し、わかりやすい市政情報の提供に努めた。 (2)広聴の充実について ①市長への手紙、要望書 市長への手紙(電子メール)などにより、市民からの提言や意見を聴き、それらの意見を市政に反映できるように努めた。 ②市長のタウンミーティング 平成21年度13地区で実施した。924人(前回442人)の参加があり、127件の提案・提言があった。		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)		
	(1)広報の充実について ホームページのリニューアル(市民への分かりやすい情報提供、FAQコーナーの新設、映像情報の充実、全国発信の充実、ユニバーサルデザイン等)を検討し、23年4月からの運用を目指す。 (2)広聴の充実について ①市長のタウンミーティングをはじめ女性や若年層の参加者が増える実施方法が課題である。 ②各種計画の立案に際して、パブリックコメントを実施しているが、意見の数が低調な状況である。		

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	13	14			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	25,491	41,567	35,466				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	10,820	12,292	9,796				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	44,470	51,688	41,192				
E. トータルコスト (B+D)	千円	69,961	93,255	76,658	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	546	903	778			
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	952	1,123	904			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	1,497	2,026	1,683			